

総務文教常任委員会 報告

管外視察研修報告

10月19日～20日

10月19日 長野県 栄村

栄村将来像モデルの実践状況、組織改革後の職員及び村民の意識変化、公益法人、第三セクターの検討について、村民との協働の取り組みについて視察を行った。

▼特別会計は独立採算、赤字補填を無くする。負担金も見直し、お金を掛けない、現物で支給出来る物は現物で。

▼栄村では、除雪補助金ではなく、住民を雇って雪おろしを行っている。非常勤特別職で雪害援助隊15人を雇用し作業を行っている。公共施設の除雪は職員が行っている。

▼10月1日から助役が収入役を兼務している。教育長については検討中。

▼議員はH16年に条例改正、H17年4月から12名となった。

ている。

▼職員人件費は15%カット、手当の見直し、特殊勤務手当での廃止、寒冷地手当での級地の見直しで40%カットとなっている。職員も自分達で出来る事は自分達でやる。

▼住民との協働は理解されている。総合振興計画では、住民が策定委員として参加、部門別に作業をおこなった。

10月20日 石川県 金沢市

「学校教育金沢モデル」実践までの経緯について、教育特区による小中一貫英語教育の導入と児童・生徒の変化について、「学習指導基準金沢スタンダード」の導入と学力の変化について、視察を行った。

▼金沢市の小中一貫英語教育の取り組みは、平成10年「金沢市21世紀教育懇談会」設置から始まった。市民からの声を聞くとして、中央で活躍されている若い人、

高校会、教員、企業等30人で、3年間かけて提言をまとめた。学力と英語力をつけるように提言され、提言に基づき、家庭、地域、学校、大人の責任を明確にした条例制定、市民の声を生かしながら条例化をして来た。

教育特区により、教科書の早期給付が可能となり、小学校6年生で中学校1年生の教科書を給付、中学校1年生では全て英語で授業が受けられる。

副読本には金沢の歴史や文化を語ることが出来る英語力を育成するものとなっている。

小学校では、児童英検・初級テストを全員が受け、80%を超える次の段階に進む。

中学校では、H16年英検3級が、全国平均20%に対して金沢市では31%となっている。

▼2学期制により、1教科5から10時間

増える。

▼期末テスト終了から夏休みまでの2週間が授業にならないが、2学期制により7月にテストする必要がある。夏休みにはサマースクールとして小学校で20日、中学校で25日4月から7月までに出来なかった事をやる。

大きな市だからなのか、教育委員会が見事に機能していると思った。市長、教育長、教育委員会、指導主事、校長、先生とが連携し、金沢市としての教育方針に向かって進んでいる。



金沢市教育委員会から説明を受ける

閉会中の委員会調査

平成17年11月14日

・職員の研修実績について  
①職員研修は、事務組合主催の階層別（新採用・課長補佐・主任）、専門研修等に参加している。  
②新採用職員はロープウエー、ゆのさと園で研修を行っている。

・職員の適正化計画について

①観光事業が確定すれば、今の計画は見直しをしなければならぬ。  
②総数で30名減じるのは難しい。

・童画作品及び日本画の利用状況について

◇童画について  
①童画の買い上げ作品352点、小中学校等9ヶ所に126点展示している。  
②第10回作品展をH18年3月4日から3月13日まで開催。

（6頁に続く）